

松山市の施策に関する要望

令和3年1月19日

松 山 商 工 会 議 所

現下、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域経済は深刻な影響を受けております。また、昨年末からの感染の再拡大により、さらなる移動や企業活動の自粛が要請されており、これまで以上に厳しい状況となっております。こうした事業者への支援は、緊急の課題であります。あわせて、コロナ禍においても、少子高齢化と人口減少は急速に進行しており、これら社会課題の解決に向けた取り組みを着実に進めていくことも重要であります。

松山市におかれましては、新型コロナウイルス感染症の対策を迅速に実施されるとともに、地域の活性化に資する各種施策を幅広く展開されておられます。しかしながら、未曾有の事態に直面する中で、より思い切った施策の展開が望まれるところであります。

このようなことから、別添の通り、コロナ禍の対策、中小企業支援、まちづくり、観光振興を柱とする、全60項目（新規要望24項目、拡充要望13項目、継続要望23項目）の要望を取りまとめました。

重点項目としましては、コロナ禍で厳しい経営環境にある企業への補助金や需要喚起策、PCR検査等の経費補助の新設などをはじめ、デジタルイノベーションやSDGs、グリーン成長戦略の推進のほか、デジタル先進都市の実現や中心市街地活性化、商工会議所観光振興大会の支援、企業や関係機関の誘致や留置促進をあげております。

本要望の実現につきまして、特段のご配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和3年1月19日

松山市長

野 志 克 仁 殿

松山商工会議所

会頭 大塚 岩 男

【 重点要望項目 】

1. 新型コロナウイルス感染症対策に関する施策

- (1) 厳しい経営環境にある企業への補助金の新設及び拡充 **【新規】**
 - ①国等の支援策から漏れる事業者に対する補助金等の拡充 **【新規】**
 - ②中小企業のコロナ対策資金支援の拡充 **【新規】**
- (2) 自粛等により縮小した管内市場への需要喚起策の実施 **【新規】**
 - ①飲食店等の需要喚起策の拡充 **【新規】**
- (3) ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた支援策拡充 **【新規】**
 - ①感染防止対策やPCR検査等の経費の補助制度の新設 **【新規】**
 - ②テレワーク等の推進 **【新規】**

2. 中小企業支援に関する施策

- (1) デジタルイノベーションの推進 **【新規】**
 - ①企業のデジタルイノベーションの推進 **【新規】**
- (2) SDGsの推進 **【新規】**
 - ①自治体におけるSDGs推進計画の策定 **【新規】**
 - ②SDGs経営と環境対策の推進 **【新規】**
- (3) グリーン成長戦略の推進 **【新規】**
 - ①グリーン社会実現に対応する企業への支援 **【新規】**
 - ②グリーン成長戦略の策定 **【新規】**

3. まちづくりに関する施策

- (1) 先進的な「まちづくり」の推進 **【新規】**
 - ①デジタル先進都市・松山の実現 **【新規】**
 - ②まちづくりのランドデザインの策定 **【新規】**
- (2) 中心市街地活性化の推進 **【拡充】**
 - ①中心商店街の商業活性化策の推進 **【拡充】**
- (3) 外国人との共生 **【新規】**
 - ①外国人と市民が共生するための施策の推進 **【新規】**

4. 観光振興に関する施策

(1) 商工会議所観光振興大会の支援 **【拡充】**

①全国商工会議所観光振興大会松山大会に向けた支援の拡充 **【拡充】**

(2) 松山まつり **【拡充】**

①財政支援の拡充と事業体制の見直し **【拡充】**

5. その他（企業誘致、防災、水資源、地方創生）に関する施策

(1) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進 **【拡充】**

①企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充 **【拡充】**

【 要 望 内 容 】

1. 新型コロナウイルス感染症対策に関する施策

(1) 厳しい経営環境にある企業への補助金の新設及び拡充 **【新規・重点】**

① 国等の支援策から漏れる事業者に対する補助金等の拡充 **【新規・重点】**

コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある企業に対して、国等の支援策が幅広く展開されている。しかしながら、コロナ禍の影響を受ける事業者の属性が複雑化しており、従来の業種への投網的な施策では支援から漏れる事業者が出てきている。このため、人件費や家賃等の固定費に関する補助を対前年比の売上等で洗い出すなど、国等の一律の支援策から抜け落ちてしまう事業者に対して、市独自の支援策を打ち出されたい。

② 中小企業のコロナ対策資金支援の拡充 **【新規・重点】**

市の制度融資により、コロナ禍で影響を受けている企業に対して柔軟に資金供給をいただいているが、影響の長期化が見込まれることから、融資限度額の引き上げや据え置き期間の延長・劣後化など、資金繰りの支援を拡充されたい。

(2) 自粛等により縮小した管内市場への需要喚起策の実施 **【新規・重点】**

① 飲食店等の需要喚起策の拡充 **【新規・重点】**

市は、「食べにいこうやキャンペーン」などにより、コロナ禍の影響を受ける飲食店の支援に取り組まれているが、飲食店などの接客サービス業は、今後も厳しい経営環境が続くことから、国のGo Toキャンペーン終了後も、より実効性のある市独自の需要喚起策を展開されたい。

また、松山の主要産業である観光業の需要の落ち込みを少しでもカバーできるよう、一定の効果が見られた国の「Go Toトラベル」事業に対する市独自の上乗せ、さらには、事業終了後の急激な落ち込みの緩和策等を検討されたい。

(3) ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた支援策拡充 **【新規・重点】**

① 感染防止対策やPCR検査等の経費の補助制度の新設 **【新規・重点】**

新型コロナウイルスの感染の収束が見通せないなかで経済活動を展開するためには、感染防止対策を徹底するとともに、PCR検査等の拡充が求められている。特に、行政検査の対象とならない事業者等が仕事の必要上から自費でPCR検査を受ける場合の検査費用の一部補助、非対面接触のシステム導入などを含めた感染防止対策への補助等の支援制度を新設されたい。また、今回の感染拡大経過を適切に記録しながら、企業の感染防止対策や感染時の対応について、アップデートした情報を逐次、迅速に提供されたい。

②テレワーク等の推進【新規・重点】

感染防止と経済再生の両輪を円滑に回すためには、コロナ禍で普及したテレワークを継続して実施することが必要である。しかしながら首都圏とは異なり、テレワークは通勤やオフィス周りのコスト低減よりもITシステム等の導入コストが高くなることから、取り組みが停滞している現状にある。テレワークに関する補助制度を拡充し、さらなる普及推進を図りたい。

2. 中小企業支援に関する施策

(1) デジタルイノベーションの推進【新規・重点】

①企業のデジタルイノベーションの推進【新規・重点】

地域の中小企業の生産性向上推進は極めて重要な課題であり、そのためには、先進的なITツールを活用してビジネスのプロセスをデジタル化し、イノベーションを起こすことが求められる。そのため、中小企業のデジタル化の取り組みを強力にサポートされたい。「デジタル実装」を進めるにあたっては、デジタル人材の育成・確保が不可欠であるため、地域におけるデジタル教育の充実を図るとともに、企業の人材育成・確保に対する補助制度を創設されたい。また、地域のIT関連企業の成長が地域活性化にとって重要であるため、こうしたIT企業の育成に努めるとともに、公共施設をデジタル化する際の事業発注の配慮等に努められたい。

②経営力向上のためのキャッシュレス化の推進【継続】

中小企業の生産性向上と売上拡大につながるキャッシュレス化を推進するため、事業者の決済手数料負担を軽減するための補助制度等を創設されたい。

③クラウド会計導入の補助制度の創設【継続】

中小企業の消費税軽減税率導入に対する経理事務削減や災害に対する経理データの安全性向上のため、クラウド会計システム導入への補助制度を創設されたい。

(2) SDGs の推進【新規・重点】

①自治体におけるSDGs推進計画の策定【新規・重点】

SDGsは、企業や地域が持続するために、官民が連携して取り組まなくてはならない重要な目標である。市では、SDGs推進協議会を設立し、官民協働による事業を展開されているが、企業や地域の取り組みをさらに加速させるには、市の自治体としてのSDGs推進計画の策定が必要である。市の基本計画策定を進められたい。

②SDGs 経営と環境対策の推進 **【新規・重点】**

企業が中長期的に経営の持続性を確保するためには、「ビジネスは社会課題の解決である」という考えに基づいた「SDGs 経営」に取り組むことが重要になる。「SDGs 経営」に取り組む企業に対して、特に、環境対策に関する支援制度や入札時のインセンティブを設けられたい。

(3) グリーン成長戦略の推進 **【新規・重点】**

①グリーン社会実現に対応する企業への支援 **【新規・重点】**

2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「脱炭素社会の実現」に向けて、我が国が大きく動き出すことから、地域の中小企業がその流れに乗り遅れることのないよう、グリーンビジネスへの展開やグリーン投資が促進されるよう各種の支援策を打ち出し、経済と環境の好循環をつくり出すよう努められたい。

②グリーン成長戦略の策定 **【新規・重点】**

環境先進都市である松山市が、グリーン社会実現の分野でも国内有数の先進都市となるよう、国のグリーン成長戦略の実行計画を踏まえた地域独自の成長戦略を策定されたい。

(4) 企業のグローバル化の支援 **【新規】**

①外国人材の受け入れ支援 **【新規】**

アフターコロナの時代においては、人口減少による人手不足が一層顕在化することが予測され、外国人材の受け入れ拡大が求められる。このため、外国人材に対して、松山の企業情報を発信する機会を設けるとともに、受け入れ企業に対して、日本語教育などを行う費用の補助制度を創設されたい。また、県内の大学や専門学校で学ぶ外国人学生に対し、県や他市町と連携して、地域企業の紹介やインターンの促進、外国人学生を対象とした合同企業説明会の開催などを実施されたい。

(5) 人材確保・育成の支援 **【新規】**

①働き方改革に取り組むための支援制度の拡充 **【新規】**

新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅勤務やフレックスタイム、雇用の流動化、裁量労働制や高度プロフェッショナル制度の導入など、企業の働き方は激変している。こうした就業環境に変化に対応する企業に対して強力な支援制度を拡充されたい。また、国の産業雇用安定センター等を活用して「失業なき労働移動」に取り組む企業に対して、国の支援制度に加えて松山市独自の支援制度を創設し、地域の産業特性を踏まえた労働移動を政策誘導されたい。

②産業人材の確保・育成のための教育機関等の充実支援【新規】

若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、地域産業が求めるデータサイエンスやIT産業分野等のデジタル人材を確保・育成するため、大学や専門学校における専攻課程の強化や学部・学科新設などの動きに呼応して国・県等への働き掛けを行うとともに、設置支援策の創設を検討されたい。

③最低賃金引上げに関する支援【新規】

最低賃金の大幅な引上げについて、日本商工会議所は、影響を受けやすい中小企業の経営を直撃するため、自発的に賃上げできる環境を整備すべきと国に提言している。今後、最低賃金が上げられた場合は、中小企業が賃上げしやすいよう、生産性向上や取引適正化を支援されたい。

④女性・高齢者等の活躍を推進する企業への支援制度の拡充【継続】

女性の感性や高齢者の優れた経験等を中小企業の経営や事業活動に活かすための人材の育成支援を拡充されたい。また、女性、高齢者、障がい者、外国人労働者、就職氷河期世代等の就業機会の拡大を推進されたい。

⑤産学官連携による若年労働者の就労機会の拡大と定着率向上に対する支援の拡充【継続】

若年労働者の定着率の向上が課題となっており、若年労働者の就労支援策や定着率向上に取り組む企業への支援策の拡充を図られたい。

(6) 創業・事業承継の推進【拡充】

①コロナ禍における創業や事業承継支援制度の拡充【拡充】

市の産業構成から、これまでは、飲食やサービス業などの創業が活発であったが、コロナ禍の影響により、こうした業種の創業マインドが大きく減退している。アフターコロナを見据えながらもウイズコロナ時においても経営が成り立つような起業を促進するため、思い切った支援策を展開されたい。あわせて、コロナ禍の影響により廃業する事業者を、新たな経営者につなぐための事業承継に関する補助制度も創設されたい。

(7) 農商工連携等販路開拓支援【継続】

①農と商工のマッチング推進と魅力ある製品づくりの支援の拡充【継続】

当会議所が設置する農商工連携研究会では、地域特性を踏まえた商品開発やICTの利活用に関する研究を行っているが、こうした取り組みに関して、市の支援をお願いしたい。

(8) 中小企業の新事業展開や生産性向上に対する支援の拡充【継続】

① 中小企業の新事業展開や生産性向上に対する支援の拡充【継続】

AIやIoT、ビッグデータ、RPAの利活用に関する実証実験などの展開や、こうした技術を活用して新事業に取り組む中小企業の支援を拡充されたい。また、先進的なICTを利活用するための、専門人材の確保・育成を推進されたい。

(9) 中小企業の販路拡大に関する支援の拡充【継続】

① 都市圏・海外等に対する販路開拓支援の拡充【継続】

都市圏や海外への販路拡大を図るため、首都圏等で製品等を販売できる常設販売所を設置されたい。また、首都圏や台湾などの海外の展示会等に出展するための費用や、市場が拡大している越境ECに進出するための補助金制度を創設されたい。

② 地元産品の販路拡大に向けたふるさと納税制度の積極活用【継続】

ふるさと納税制度は、地域活性化に資する手段として有効であり、地元産品の販路開拓や交流人口拡大につながる返礼品の拡充、推進体制の構築など、同制度を積極的に活用されたい。

(10) 公共発注による地元企業の支援【継続】

① 公共発注による地元企業の支援【継続】

市の公共発注については、従来から地元企業への優先発注に努められているが、地域経済を支える中小企業の維持発展のため、より一層の配慮を図られたい。また、一般競争入札、コンペ・プロポーザルの際に、地元企業への配慮をお願いしたい。

3. まちづくりに関する施策

(1) 先進的な「まちづくり」の推進【新規・重点】

① デジタル先進都市・松山の実現【新規・重点】

ウイズコロナの時代にあってICTの利活用は、企業や地域の持続的な発展につながる重要な取り組みである。都市機能が充実し、通信・放送機能が相当程度揃ったコンパクトで住みやすい街・松山の特性を活かした「デジタル先進都市」の実現に向けて、DX（デジタルトランスフォーメーション）時代の先頭を走ることが出来るような思い切ったデジタル戦略を展開されたい。また、首都圏からの企業誘致やデュアルワーク、ワーケーションの促進につなげるため、5G、ローカル5G、島嶼部へのブロードバンド環境の整備、Wi-Fi環境の拡充などを推進されたい。

②まちづくりのグランドデザインの策定【新規・重点】

コロナ禍により社会経済が激変するなかで、ポストコロナを見据えた中長期的な視点での新たなまちづくりが求められている。また、松山市では多くの市街地再開発プロジェクトやデジタル投資、魅力的な集客施設の整備構想などが進んでいる。こうした取り組みを総合的・俯瞰的に捉えて効果的な都市創造に繋げることができるよう、新たな「まちづくりグランドデザイン」を策定されたい。

(2) 中心市街地活性化の推進【拡充・重点】

①中心商店街の商業活性化策の推進【拡充・重点】

中心商店街においては、域内消費増加に資する「マチカ」などの地域電子マネー導入による商業活性化が図られている。こうした取り組みをより効率的かつ実効性が発揮できるような形になるよう見直し、今後の域内消費の拡充、回遊性向上などの施策を積極的に推進されたい。また、今後も厳しい消費環境が続くことから、効果が高かった国の「Go To 商店街」事業の後継事業を市独自で打ち出すなど、松山中心商店街の維持・発展のための支援策を展開されたい。

②民間主導の再開発等への支援の強化【継続】

中心市街地において民間主導の再開発構想が打ち出されており、駐車場や駐輪場の設置に配慮しつつ、各構想が連動して早期に実現するよう積極的な支援をお願いしたい。

(3) 外国人との共生【新規・重点】

①外国人と市民が共生するための施策の推進【新規・重点】

今後、市内に外国人が多数居住することが予測される。特に、高度な外国人材の獲得は地域間競争となる。松山市が選ばれるためには、外国人材と市民が共生できるよう、市の発信する情報の多言語化や、外国人に対する日本語教育の拡充、また、多様な文化を受け入れるためのコミュニティの創出などに取り組まされたい。

(4) 松山市駅前周辺整備の促進【拡充】

①市駅前広場整備構想の早期実現【拡充】

市駅前広場は改変構想に基づき整備が促進されているが、市民や観光客にとってシームレスかつ安全で高い利便性を兼ね備えた空間づくりが重要となることから、「市駅前広場の改変構想案」を早急に具体化するとともに、デジタル対応型の広場整備といった新しい要素も加えたうえで、早期の着工、完成を実現されたい。

(5) 松山駅周辺整備の促進 **【拡充】**

① J R松山駅周辺整備の早期実現 **【拡充】**

J R松山駅周辺整備が計画に基づき進んでいるが、県都の玄関口にふさわしい駅となるよう、県や関係機関とも連携し整備計画を早期に実現されたい。また、四国新幹線の導入に対する機運が高まるなかで国等に対する働きかけをより積極的に実施するとともに、将来的に二重投資となることのないよう、J R松山駅周辺整備事業を新幹線導入後まで視野に入れた形で実施されたい。

(6) 移住・定住の促進 **【新規】**

① UIJ ターンの推進と移住就職者支援の拡充 **【新規】**

コロナ禍によるマインドシフトにより、首都圏から地域への人の流れや、域内への進学・就職の機運が高まっている。移住者に対して、地域間競争に負けないような、思い切った補助制度を創設するとともに、即戦力とはならない移住者を雇用する企業に対して、人材育成のための支援を拡充されたい。

(7) 地域内の格差是正と人生 100 年時代の対応の推進 **【新規】**

① 格差の見える化と是正策の検討 **【新規】**

コロナ禍により、地域内で貧困に直面する市民が拡大していることが予測される。こうした市民の見える化を行うとともに、就労機会の拡大と平等に教育等が受けられるような対策を推進されたい。

② 高齢者など市民が安心して住み続けられる地域づくりの推進 **【新規】**

今後、急速に高齢化が進展する中で、交通マナーの遵守などをはじめ、市民が安心かつ安全に住み続けられるための地域づくりを推進されたい。

③ 空き家対策など、時代に即した施策の推進 **【新規】**

人口減少と少子高齢化により、市内の空き家問題が大きくなっている。空き家問題をはじめとして、人口減少時代に新たに顕在化する課題に対して、建物の解体支援など、柔軟な施策展開を行われたい。

(8) 公共交通機関の利便性向上 **【拡充】**

① 公共交通機関のシームレス化と利用促進 **【拡充】**

公共交通機関の利用拡大は、高齢者による交通事故の減少や渋滞緩和のほか、環境へのプラス効果を高めることから、シームレス化による利便性向上と利用促進を積極的に推進されたい。また、ICT の利活用を促進し「MaaS」を推進されたい。

(9) 道路交通網の整備・促進 **【拡充】**

① 計画的な道路整備による渋滞緩和策の推進 **【拡充】**

外環状道路が部分開通したものの主要幹線道路や中心市街地における渋滞慢性化は解消されていない。国や県とも連携し、中心市街地の渋滞緩和や松山市環状道路空港線の松山観光港への延伸を含む外環状道路の早期実現など計画的な道路整備を促進されたい。

(10) 良好な都市景観の形成 **【継続】**

① 官民連携による景観まちづくりの推進 **【継続】**

快適な都市環境の実現と市民文化の向上を図るため、法令順守の周知徹底や規制・誘導などにより、行政・事業者・市民が一体となった都市景観づくりを推進されたい。また、インバウンドなど松山を訪れる観光客が一層魅力を感じることができ、自然、歴史・文化的資源、街路などの景観保全にも努められたい。

4. 観光振興に関する施策

(1) 商工会議所観光振興大会の支援 **【拡充・重点】**

① 全国商工会議所観光振興大会松山大会に向けた支援の拡充 **【拡充・重点】**

全国商工会議所の役員等関係者、約 1,500 名が松山市に集う同大会は、コロナ禍により当初の予定を延期して 2022 年 6 月に開催することが決定しているが、大会の成功には市の協力が不可欠である。アフターコロナにおいて、新たな MICE のあり方を全国の観光関係者に発信する絶好の機会となることから、大会への補助金や運営の協力拡充をお願いしたい。

(2) 松山まつり **【拡充・重点】**

① 財政支援の拡充と事業体制の見直し **【拡充・重点】**

松山市と共催で開催している松山まつりは、2020 年は松山市のご理解をいただき「松山まつり on Web」として開催した。この成果を活かしつつ、2021 年はリアルとデジタルが融合した新たな松山まつりとして、新型コロナウイルス感染防止対策や安全対策面に十分に配慮した形で実施したいと考えている。安全対策経費の増加等が足枷になって事業を縮小せざるを得ない事態となることのないよう、十分な財政支援をお願いしたい。また、名称や内容の見直し、新たなコンテンツの作成など、本まつりをブランディング化し全国に発信するための取り組みについて、支援を拡充されたい。

(3) 交流人口拡大につながる施策の推進【拡充】

①さらなる松山の魅力の発掘と情報発信の推進【拡充】

コロナ禍により、安・近・短のマイクロツーリズムが見直される中で、あらためて、県内や中四国圏域への情報発信が重要となっている。また、ワーケーション、メディカルツーリズム、スポーツツーリズムといった新たな観光のスタイルも出てきている。さらに、アフターコロナではMICE (Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Event) の誘致も強化する必要があることから、新たなニーズに対応した域内の魅力を発掘するとともに、インスタグラム等のWebツールを活用した積極的な情報発信、企業や経済団体等によるイベント誘致への支援等を実施されたい。

②観光PRの積極化【継続】

広域連携「せとうちDMO」や地域連携「愛媛DMO」と連携し、強力なリーダーシップのもと、官民及び関係機関の連携による松山のプロモーション活動を展開されたい。

③四国遍路の活用促進と世界遺産登録への協力【継続】

日本遺産に認定されている「四国遍路」は、大切な我が国の歴史・文化遺産かつ観光資源でもある。世界遺産登録に向けた取り組みを推進するとともに、観光振興への活用を促進されたい。

(4) インバウンドの推進【新規】

①アフターコロナを見据えたインバウンド対応の推進【新規】

アフターコロナでは、インバウンドの獲得にあらためて取り組む必要がある。ウイズコロナで、海外からの誘客が見込めない中でも、中期的な視点で観光アプリや観光案内の多言語化など、デジタルを活用しながら、インバウンドの推進につながるハード・ソフト整備を進められたい。また、コロナ収束後に、事業者が安全かつ安心してインバウンドを受け入れることができるよう、松山市独自のルール作りにも取り組まれたい。

②台湾からの誘客促進【新規】

ポストコロナでは、台湾が重要な観光誘客市場となり得ることから、台湾との交流協会などと連携し、誘客促進について積極的に取り組まれたい。

(5) 道後地区の活性化に向けた取り組みの推進【拡充】

①道後温泉本館保存修理工事に対応した誘客促進策の実施【拡充】

道後温泉本館の入浴客数は減少しており、今後もコロナ禍と修理工事により、厳しい状況が予測される。現在は、「道後REBORNプロジェクト」が好評であるが、2021年3月に事業が終了することから、新たなテーマによるプロジェクトを実施するなど、入浴客減少を最小限に抑えるための施策に努められたい。

②道後温泉活性化基本計画の実行と新たな魅力づくり【拡充・重点】

行政と民間の協働による道後温泉地区の活性化を目的に策定した「道後温泉活性化基本計画」の着実な実行を図り「上人坂」の整備などを進められたい。また、道後温泉本館の修理工事完了後も、将来にわたって道後地区の魅力を維持・向上させるためには、継続的な観光・まちづくりへの投資が不可欠であることから、民間が構想している新たな誘客観光施設の整備などに対して思い切った支援策を講じること。

(6) 城山公園の基盤設備の早期実現【拡充】

①各種のイベントに対応できる公園内の早期実現【拡充】

城山公園では、年間を通じて各種多彩なイベントが開催されている。ウイズコロナ時代には、屋外でのMICE開催などが増加することが見込まれるため、ユニークベニューの1つとなり得る堀之内公園内の電源・上下水道設備、感染防止対策の装備等を早期に整備拡充するとともに、イベント資材の購入・レンタル等への補助制度など、ソフト・ハード両面による公園整備を推進されたい。

(7) サイクリングを活用した観光振興の推進【継続】

①松山市内におけるサイクリングコースの創設【継続】

観光客や市民にサイクリングを通じた松山の魅力を知ってもらえるよう、観光拠点施設や地域資源を活用した独自のサイクリングルートの設定やイベント開催、情報発信のさらなる強化などを図られたい。特に、海・船・島・サイクリングといった非日常が手軽に満喫できる「興居島サイクリング」など新たな観光資源の発掘にも努めること。

(8) 歴史や文化に触れられる観光ルートづくりの推進【継続】

①3庵めぐりの利活用促進【継続】

俳都まつやまにおいて、俳句に関する観光資源を活用したルートづくりは、交流人口の拡大につながるものである。特に、一草庵、庚申庵、愚陀仏庵の3庵めぐりは、魅力的なルートであるが、利用がなされていないため、活用を促進されたい。

②新たな観光ルートづくりの推進【継続】

市内中心部（市駅、花園町から道後など）のまち歩きによる、長期滞在を促進する新たな観光ルートづくりに取り組まれない。

(9) 新たな観光誘客施設の設置【継続】

①魅力ある観光誘客施設の検討【継続】

今後、一層の交流人口の拡大を図るため、観光振興につながる新しい魅力ある誘客施設の設置を早期に進められたい。

5. その他（企業誘致、防災、水資源、地方創生）に関する施策

(1) 地域活性化につながる企業や関係機関の誘致や留置促進【拡充・重点】

①企業や関係機関の誘致及び域内への留め置き対策の拡充【拡充・重点】

コロナ禍により、首都圏から地方に本社や拠点を移す企業が増加しているため、ICT 関連等の先進企業の誘致や情報通信などの環境整備を促進するとともに、域内人口の拡大と人材育成につながる企業や関係機関などの誘致にも取り組まれない。また、地域経済を担う企業や行政等の機関が域外移転しないよう、優遇措置を設けるなど域内流出の留め置き（企業留置）政策にも積極的に取り組まれない。

(2) 大規模災害に対応するための施策の拡充【新規】

①大規模災害に対応するためのハード・ソフトの整備【新規】

自然災害が多発する中で、防災・減災につながるインフラ整備を積極的に進められたい。また、防災に関する情報発信や、発災時の連絡等に ICT を活用されたい。

②中小企業のBCP策定や企業内防災士育成の支援制度の創設【継続】

中小企業が事業や従業員の雇用を継続するための BCP 策定への助成制度を創設されたい。また、災害に備えた防災用品購入や企業内防災士の育成も支援されたい。

③大規模災害による被害を保障する民間保険の加入促進【継続】

大規模災害発生時に、中小企業の復旧、復興は民間保険の加入が大きな後押しとなる。保険加入の普及啓発を図るとともに、加入者への発注や税制面などのインセンティブを検討されたい。

(3) 水源確保の推進【継続】

① 節水型都市づくりへの継続的な取り組み【継続】

松山市は全国でも屈指の節水型都市となっているが、市民生活や産業活動の維持・発展に向け、引き続き、市民意識を醸成し、節水型都市づくりを積極的に推進されたい。

② 新規水源開発の推進【継続】

近年、異常気象が各地で顕在化しており、平成6年のような渇水等への対応として、安定的な水源確保に向け、あらゆる方策を検討されたい。

(4) 地方創生の実現に向けた施策の推進【継続】

① 「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」の着実な実行【継続】

人口減少、少子高齢化に対応するため、市では、「松山創生人口100年ビジョン先駆け戦略」を策定するとともに人口減少対策推進会議を設置し、具体的な事業を展開されているが、より着実な実行をお願いしたい。

② 「まつやま圏域未来共創ビジョン」に即した連携の推進【継続】

地方創生を実現するためには、松山市だけでなく圏域全体を見据えた施策の展開が求められる。松山圏域3市3町を対象とした「まつやま圏域未来共創ビジョン」をもとに、圏域活性化策の積極的な推進をお願いしたい。